

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 Cyber Com Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船津浩三

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤文昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (045)312-3271(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 経理・財務室長 我妻伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,965,567	8,454,136	8,780,249	8,558,953	6,392,937
経常利益 (千円)	488,783	579,666	601,490	508,013	419,401
当期純利益 (千円)	284,884	317,973	340,078	293,337	245,485
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	92,000	92,000	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	1,655,400	1,655,400	2,005,400	2,005,400	2,005,400
純資産額 (千円)	1,180,718	1,455,714	2,364,566	2,585,710	2,750,979
総資産額 (千円)	2,814,994	3,358,003	4,211,224	4,357,357	4,088,951
1株当たり純資産額 (円)	707.29	879.37	1,179.10	1,289.37	1,371.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	28.00 ()	36.00 ()	40.00 ()	42.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	166.13	192.08	176.13	146.27	122.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	43.3	56.1	59.3	67.3
自己資本利益率 (%)	27.1	24.1	17.8	11.9	9.2
株価収益率 (倍)			8.0	5.0	7.6
配当性向 (%)	12.0	14.6	20.4	27.3	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,513	217,612	99,508	415,922	144,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,746	18,576	106,586	23,191	154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,587	33,108	552,562	71,664	79,648
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	380,805	546,734	1,092,219	1,413,284	1,478,623
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	834 (24)	835 (22)	889 (18)	941 (12)	973 (10)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第29期までは、当社株式は非上場でありますので、株価収益率については記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員（第29期までは社外から当社への出向社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員を含んでおります。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
7. 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8. 当社は平成19年6月18日付で発行株式数350,000株の有償一般募集を行っております。

2 【沿革】

平成22年3月31日現在

年 月	変 遷 の 内 容
昭和53年12月	宮城県泉市（現仙台市泉区）において、資本金1,000千円（発行済株式総数2,000株）にて、ソフトウェア受託開発等を目的として、株式会社ソフトウェア企画（現当社）を設立
平成2年2月	当社の資本充実及び安定化の必要性により富士ソフトウェア株式会社（現富士ソフト株式会社）が当社株式を取得し関連会社化（出資比率33.33%）
平成6年2月	パッケージソフトウェアやパソコン等のハードウェア及び周辺機器の販売を目的としてコンビニエンス・ソフトショップ事業（ITコンポーネント事業）を開始
平成8年7月	本社を仙台市青葉区一番町に移転
平成9年1月	富士ソフトエーピー株式会社（現富士ソフト株式会社）が当社株式の過半数を取得し子会社化（出資比率58.33%）
平成9年12月	マイクロソフトソリューションプロバイダーの認定を取得
平成14年3月	サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社及び有明システム株式会社の3社を吸収合併しサイバーコム株式会社に商号を変更 合併後、2本社制（仙台本社、横浜本社）、4事業所体制（仙台事業所、横浜事業所、新潟事業所、熊本事業所（福岡事業所熊本開発センター））
平成14年4月	顧客の様々なトラブルや課題に対し、技術相談、コンサルティング、教育、アウトソーシング等のサービスをワンストップにて提供するテクニカルサービス事業を開始
平成17年3月	経済産業省システムインテグレーション（SI）企業に登録
平成17年7月	環境省エコアクション21を認証登録（横浜本社、横浜事業所にて適用）
平成17年8月	富士ソフトエーピー株式会社（現富士ソフト株式会社）から当社への通信基盤分野にかかるソフトウェア開発業務の集約に伴い、我孫子事業所を開設（平成18年3月に移転、ネットワークテクノロジー部）
平成18年3月	マイクロソフト認定ゴールドパートナーを取得
平成18年4月	プライバシーマークを認定取得
平成18年6月	ISO9001を認証取得（仙台事業所にて適用）
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に株式上場（注）
平成19年8月	OCCUPプレミア認定ユーザーに認定
平成19年9月	事業拡大、業務効率化及び執務環境改善を目的として、本社を仙台市青葉区一番町内で移転
平成20年7月	環境省エコアクション21を拡大認証登録（横浜本社、ネットワークソリューション部、横浜事業所にて適用）
平成20年9月	ISO9001を拡大認証取得（仙台本社、横浜本社、仙台事業所、横浜事業所、ネットワークテクノロジー部にて適用）
平成20年12月	創立30周年を迎え「Cyber Com Way」を制定
平成21年4月	事業分野の専門性の深化及び経営体質強化のため事業部制導入
平成22年2月	コールセンターソリューション『Cyber-Smart CTI』販売開始 モバイルソリューション『携帯ええのう』販売開始

（注）ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、富士ソフトグループに属しており、現在、同グループ内において主に通信ソフトウェア開発を行う企業として位置付けられております。

当社の事業は、通信関連（主として通信インフラ網に関わる製品・システム等を手掛ける通信基盤分野）を中心としたソフトウェアの受託開発を行うソフトウェア開発事業を主力としております。また、多様化する顧客ニーズへの対応としてサービス事業を展開しております。

従来、「ソフトウェア開発事業」、「テクニカルサービス事業」、「ITコンポーネント事業」の3事業に区分しておりましたが、ITコンポーネント事業の事業内容は、テクニカルサービス事業に付帯して提供できることから、これらの事業を統合・名称変更し当事業年度より「ソフトウェア開発事業」、「サービス事業」の2事業に区分することに變更いたしました。また、ソフトウェア開発事業においては「通信系ソフトウェア」、「制御系ソフトウェア」、「業務系ソフトウェア」の3分類に区分しておりましたが、通信系ソフトウェアの一部である企業向けソリューション開発部分は、業務系ソフトウェアに含めて提供できることから、この部分を業務系ソフトウェアと統合・名称変更し、ソフトウェア開発事業の分類を「通信ソフトウェア」、「制御ソフトウェア」、「ソリューション」の3分類に区分いたしました。

なお、事業区分変更に伴う事業内容に変更はありません。

各事業における主な内容は次のとおりであります。

(1)ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアを中心として、制御ソフトウェア及びソリューション等の顧客ニーズに応じた各種ソフトウェアの受託開発を行っております。

当社が受託する開発業務は、原則として予め決定している仕様、成果物に基づき開発を受託する形態であります。また、開発業務は、自社内での開発を基本としておりますが、現状においては、顧客企業の情報管理体制強化等の要請から相手先の事業所内に常駐する形態での開発が当社受託プロジェクトの多くを占めております。いずれの開発形態においても、当社プロジェクト管理者の指揮管理のもと、組織的に開発業務を遂行しております。なお、開発業務等の一部については、パートナーと位置付ける協力会社への外注を活用しております。

通信ソフトウェア

通信ソフトウェアの開発は、当社におけるソフトウェア開発の主力であり、過年度より継続的に当該開発案件に携わることにより専門的な技術及びノウハウの蓄積を進めております。当該ソフトウェアには、IP-PBXや携帯電話網基地局等の高速性、安定性、信頼性が要求される通信システムや装置等、通信インフラにかかる通信基盤分野と、携帯電話、カーナビゲーションをはじめとする情報端末等に搭載される通信端末分野の2分野に区分されます。

その中でも特に当社においては、通信基盤分野を重点分野として位置付けております。ネットワークビジネスの発展、ワイヤレスブロードバンド環境の拡大、仮想化、クラウド・コンピューティング、次世代送電網（スマートグリッド）、ユニファイドコミュニケーション等は、通信基盤のうえに成り立つサービスであり、スマート・ユビキタスネット社会の実現に向けた取り組みに伴う、装置やネットワーク等に必要となるソフトウェア開発は中期的に拡大していくものと認識しており、注力分野として事業を展開しております。

なお、当社が受託開発する通信ソフトウェアの概要は以下のとおりであります。

(通信基盤分野)

- ・携帯電話網における基地局、制御局に関わるソフトウェア開発

- ・次世代ネットワークシステム（NGN）における制御・管理ソフトウェア開発等

（通信端末分野）

- ・携帯電話に搭載される通信ソフトウェア開発
- ・ネットワーク融合型カーナビゲーションに関わるソフトウェア開発等

制御ソフトウェア

制御ソフトウェアは、工業用ロボットやデジタル家電等をはじめとする工業製品に組み込まれ目的に沿った機器等を動かすソフトウェアであります。制御ソフトウェアについては、多様な分野の技術が必要とされることからソフトウェア開発は複雑化する傾向にあります。また、通信機能を備える製品も拡大する傾向にあることから、当社としても各種要素技術の強化等を図りつつ受託開発を行っております。

なお、当社が受託開発する制御系ソフトウェアの概要は以下のとおりであります。

- ・工業用ロボットの制御を行うソフトウェア開発
- ・複合機、印刷機に搭載され制御を行うソフトウェア開発
- ・各種デジタル家電に搭載され制御を行うソフトウェア開発
- ・鉄道等の交通分野における自動改札機の制御を行うソフトウェア開発等

ソリューション

ソリューションは、公共、社会インフラ、医療等の業務系ソフトウェア開発や、企業の業務効率向上を図るためのソフトウェア開発などが主な開発案件であります。

なお、当社が受託開発するソリューションの概要は以下のとおりであります。

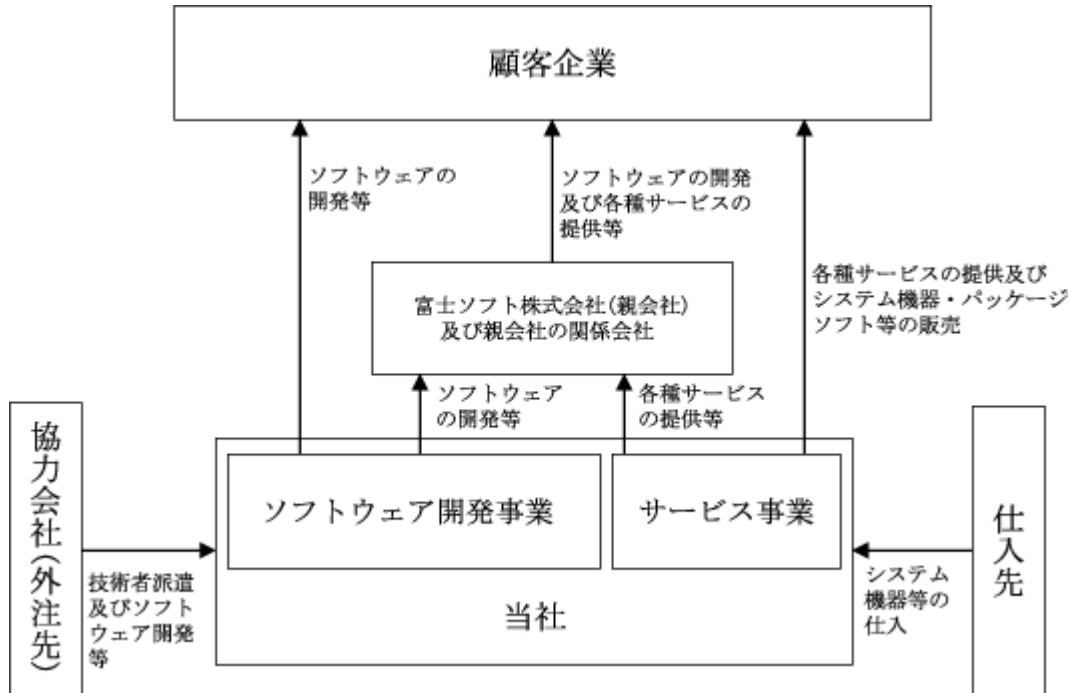
- ・ECサイトシステムのソフトウェア開発
- ・コールセンター構築のソフトウェア開発
- ・自治体向けのソフトウェア開発
- ・デジタルサイネージシステム開発等

(2) サービス事業

サービス事業は、システム導入・運用、コンサルティング、教育、ネットワークの設計・構築・保守、携帯電話やIP通信機器の製品評価、サーバ機器の管理、セキュリティ構築、これらに関わる機器類及びソフトウェア（ライセンス含む）の仕入販売等の、各種サービスを提供しております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	千円 26,200,289	ソフトウェア開発関連事業、 アウトソーシング事業、 その他事業	% 56.87	ソフトウェア開発等の受託 システム機器・ソフトウェア 等の仕入等

(注) 富士ソフト株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
973(10)	30.7	5.3	4,008

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員を含んでおります。)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一昨年来の深刻な景気後退局面に陥っていましたが、新興国を中心とした需要回復、在庫調整の進展や経済対策の効果もあり、生産の増加により底入れの兆しが見え始めたものの、基本的な経済回復基調には至らないまま推移いたしました。

当業界を取り巻く経営環境においても、企業のIT投資に対する姿勢は消極的なまま推移し、新たな投資はもとより現行のシステムに対してもかかる費用の値下げ要求など様々なコスト削減要請が強まり、情報サービス産業にとりましては、大変厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社といたしましては受注体制強化と強みを活かした特化戦略による受注拡大を図るため、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓の実施、独自のソリューションとして小中規模向けのコールセンターソリューション「Cyber-SmartCTI」¹の販売開始、ベンダー各社とのアライアンスによるソリューションビジネス展開等を積極的に推し進めてまいりました。しかしながら、顧客企業における開発案件の開始時期見直しにより、予想以上に案件の立ち上がりが遅れたことや、開発規模の縮小に伴い受注が減少したことによって減収となりました。利益面につきましては、他社との競争力を高めるべく技術力の向上及び品質向上に向けた一層の取り組みの強化、生産性の向上並びに総経費の一層の低減に努めてまいりましたが減益となりました。以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高63億92百万円（前事業年度比25.3%減）、営業利益は2億89百万円（前事業年度比42.2%減）、経常利益4億19百万円（前事業年度比17.4%減）、当期純利益2億45百万円（前事業年度比16.3%減）となりました。

当事業年度における事業別の業績は以下のとおりであります。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当事業年度より事業の分類を変更しております。このため、前事業年度比較については、前事業年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は60億43百万円（前事業年度比26.3%減）となりました。通信系においては、新世代ネットワークに向けたインターフェースのオープン規格（OpenFlow）を活用した新しい開発案件、次世代高速無線通信（LTE）開発案件、今後、本格的な普及が予想されるアンドロイド携帯の開発案件を受注しましたが、国内通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）サービス向け開発需要の遅れや企業の設備投資低迷の影響を受けました。制御系においては、社会インフラ系案件の受注を拡大いたしました。また、デジタル情報機器等の開発案件の減少を補うには至りませんでした。また、ソリューション系では公共・医療系案件の受注を拡大いたしました。企業の新規設備投資抑制の影響を受けました。

[サービス事業]

売上高は3億49百万円（前事業年度比1.6%減）となりました。ネットワーク構築・保守・運用サービスの需要は高まってきたものの、低調な推移となりました。

（注）¹ 商標登録出願中です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて65百万円増加（4.6%増）し14億78百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、1億44百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億18百万円、売上債権の減少3億31百万円、賞与引当金の減少2億5百万円、仕入債務の減少93百万円、未払消費税等の減少51百万円、法人税等の支払額2億49百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、0.1百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、79百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社事業のうち、生産実績を有しているのはソフトウェア開発事業のみであるため、以下では当事業年度におけるソフトウェア開発事業の生産実績を記載いたします。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当事業年度よりソフトウェア開発事業の分類を変更しております。このため、前事業年度比較については、前事業年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：千円)

事業		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		生産高	前事業年度比(%)
ソフトウェア開発事業	通信ソフトウェア	2,407,168	27.6
	制御ソフトウェア	586,483	45.3
	ソリューション	1,938,467	12.1
	計	4,932,119	25.3

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業のうち、受注に基づき生産・販売を行っているのはソフトウェア開発事業のみであるため、以下では当事業年度におけるソフトウェア開発事業の受注実績を記載いたします。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当事業年度よりソフトウェア開発事業の分類を変更しております。このため、前事業年度比較については、前事業年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：千円)

事業		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)
ソフトウェア 開発事業	通信ソフトウェア	3,037,949	27.8	666,116	11.3
	制御ソフトウェア	763,140	34.2	140,389	23.7
	ソリューション	2,322,922	11.7	324,526	4.2
	計	6,124,012	23.4	1,131,032	7.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に記載いたします。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当事業年度より事業区分及び分類を変更しております。このため、前事業年度比較については、前事業年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：千円)

事業		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		販売高	前事業年度比(%)
ソフトウェア 開発事業	通信ソフトウェア	2,970,295	29.3
	制御ソフトウェア	736,265	44.8
	ソリューション	2,337,054	12.3
	計	6,043,614	26.3
サービス事業		349,322	1.6
合計		6,392,937	25.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
日本電気通信システム株式会社	2,197,532	25.7	1,156,488	18.1
富士ソフト株式会社	918,846	10.7	628,783	9.8

3 【対処すべき課題】

当社が属するソフトウェア業界においては、ネットワークビジネスの発展、ワイヤレスブロードバンド環境の拡大、仮想化、クラウド・コンピューティング、次世代送電網（スマートグリッド）、ユニファイドコミュニケーション等、各種分野におけるスマート・ユビキタスネット社会の実現に向けた取り組みが推進されており、これらに伴う開発需要は拡大傾向にあるものと認識しております。その中でも、情報通信サービス全体を支える通信インフラの発展は、国内のみではなく世界規模で進んでおり、通信分野における次世代ネットワーク（NGN）のサービス拡充は、通信事業者等において積極的な開発及び設備投資を見込む重点領域とされており、当社はこれら通信基盤分野にかかる開発業務をはじめ通信系ソフトウェア全般について、今後も受注拡大を図り注力していく方針であります。

なお、当社の上記に記載する事業展開において、継続的に事業規模を拡大させていくためには下記課題への対応が必要であると考えております。

1．技術力確保と生産性向上について

当社は、ソフトウェア開発事業において長年の実績により培われた技術やノウハウにより、通信系ソフトウェア開発を中心に行っておりますが、特に通信基盤分野のソフトウェア開発については、引き続き需要が続くものと見込んでおります。技術革新が激しい当業界において、第4世代移動体通信、スマートフォン、車載ネットワーク、クラウド・コンピューティング、デジタルサイネージ等、今後更に必要となる技術取得の強化を図り、最新の技術力確保に努めることはもとより、オープン・ソース・ソフトウェア（OSS）の活用やテストツール導入による開発コストの削減を図る等の生産性向上に努めてまいります。

2．技術者の確保について

当業界において優秀な技術者を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件となっております。当社においても、積極的なインターンシップの受け入れや大学との連携を図り採用活動を強化すると共に多方面への採用活動を行っており、優秀な技術者の確保に努めてまいります。

また、技術者確保のひとつの方法として、パートナーと位置付ける協力会社からの技術者の受入を行っており、社外からの技術者の確保にも努めてまいります。

3．市場価格の抑制傾向について

市場価格の抑制傾向は、当業界においても例外ではありませんが、当社といたしましては、上記の生産性向上とプロジェクトマネジメント力向上に向けた組織的な取り組みや常に顧客ニーズに適う高品質なソフトウェアの提供等により、一定の利益を確保することで市場価格抑制の影響を最小限に抑えるべく努めてまいります。

4．人材育成について

当社においては人材が重要な財産であり、会社を発展成長させるための重要な課題として、人材育成があります。高度なIT基盤技術力の向上はもとより、e-Learningを活用したプレゼンテーション能力の向上、ヒューマンスキルの向上等をより一層図るべく、人材育成プログラムを更に充実させ、お客様に最も信頼される人材、組織をつくってまいります。

5．安定した企業基盤の確立について

当社では、上記のような課題に対し個々のきめ細やかな対応を行うと共に、より一層の業務効率の向上並びに徹底した経費削減等の利益向上にも努め、恒常的に安定した企業基盤を確立してまいります。

6．コンプライアンス体制の一層の強化について

当業界におきましては、偽装請負等が社会問題化したことにより、当該問題等に関連して、コンプライアンス体制の整備が不可欠となっているものと認識しております。当社においては、顧客からの案件受注時に社内ガイドラインに則り、問題が発生しないように法令遵守に向けた取り組みを推し進めています。今後においても、コンプライアンス体制の一層の強化を図ると共に、顧客企業の信頼向上に努めてまいります。

7．業務の適正を確保するための体制に関する決議について

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用すると共に、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める旨の内部統制システムの構築に関する基本方針を決議致しました。詳細は、後述のとおりであります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

通信業界における投資動向による影響について

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信系ソフトウェアの受託開発業務を中心としており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当事業年度においては46.5%と依然として高く、この中でも特に通信基盤分野の開発業務の比重が高い状況となっております。

通信業界においては、携帯電話をはじめとする通信機器のブロードバンド化やネットワークビジネスの拡大等により潜在的にソフトウェア開発需要は拡大基調にあります。また、今後は、通信事業者による新世代ネットワークに向けたインターフェースのオープン規格（OpenFlow）、次世代ネットワーク（NGN）のサービス拡充、モバイル通信の高速化・大容量化を実現する次世代高速無線通信（LTE）、クラウド・コンピューティング等への投資により開発需要は堅調に推移するものと想定しており、当社は当該分野を中心に通信系全般に渡る事業展開を推進していく方針であります。しかしながら、通信業界における設備投資及び開発投資動向等が当社の想定どおりに推移する保証はなく、当該動向によるソフトウェア開発に関する需要増減により、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、当社事業については、通信業界以外の各企業等のIT化投資及び設備投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

競合について

当社が属するソフトウェア業界においては、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在していることに加えて、ソフトウェア開発において中国やインド等の海外開発事業者を活用するケースが増加傾向にあり、これら事業者との競争が生じております。現状においては、経済不況から脱しつつあり、政府や民間企業のIT化推進等に伴い業界全体における開発需要は潜在的には堅調であるものの、一部で競争激化等による価格競争は生じております。このまま経済低成長が長期化し開発需要減少や新規参入増加等により更に競争が激化した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

当社の販売先上位である日本電気グループ（日本電気株式会社及びその連結子会社）の売上高構成比は、当事業年度において36.8%と依存度が依然として高い状況が続いております。一方、当社親会社である富士ソフト株式会社の売上高構成比は9.8%であります。当社は日本電気グループ以外にも富士通グループ、東芝グループ、日立グループ等とも取引を拡大しており、今後も継続して受注拡大を図って行く方針であります。今後において、当社は、日本電気グループに対して、通信系ソフトウェア関連の開発案件の受注拡大を図っていく方針であります。何らかの要因から当社において顧客の開発ニーズ等への十分な対応が困難となった場合には十分な取引拡大等が図られる保証はないことに加えて、日本電気グループの方針や事業戦略等に変化が生じた場合にも、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の事業体制等について

開発プロジェクトの管理について

当社のソフトウェア開発事業においては、請負契約による開発案件が大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担により開発案件の採算性の悪化や、契約後におけるシステム開発案件に対する仕様変更等による開発費用の追加発生、開発の遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積精度の低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理について

当社は顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の機密情報を入手し得る立場にあることから、個人情報を含めた情報管理のため、入退出管理、アクセス可能者の制限、アクセスログ取得等のセキュリティ対策を講じ、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客の個人情報や機密情報、当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発技術等について

技術革新への対応について

当社が主力事業とするソフトウェア開発事業においては、新たな技術開発等が継続して行われており、特に通信系ソフトウェアにおいては、変化が激しい状況であります。当社は、技術者の教育体制の強化、先端技術を要する開発案件の積極的受注等により、最新技術の取得及び技術者のスキルアップ等を推進しております。

しかしながら、当社全体の最新技術の取得及び開発技術力向上については、個々の技術者の取り組みに依存する部分もあり、業界における技術革新に対して当社の対応が遅れた場合には、顧客企業に提供する技術

品質の低下等により、競争力が損なわれ、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社が開発するソフトウェアの不具合発生について

当社が受託するソフトウェア開発においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。当社においては、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを用いた品質管理体制を構築しており、今後においても不具合等の発生防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社が顧客へ納品するソフトウェアの不具合等に起因して顧客企業等における重大なシステム障害が発生した場合や、不具合等の発生に対して適切且つ迅速な処理または対応が困難となった場合には、顧客からの損害賠償請求や当社の信頼性低下等が生じる恐れがあり、当社の事業展開、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の対応について

当社の開発業務においては、ソフトウェア開発にかかる技術ノウハウの蓄積は推進しているものの、公知の技術を活用した受託開発が主体であることから、当社の開発成果による特許性を有する独自技術等は生じ難い業態であります。一方で、当社が属する業界等においては、自社技術保護の観点から知的財産権が注目され、特許等の申請が増加傾向にあります。

当社においては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点において、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的財産権を取得していたり、第三者が今後において知的財産権を取得した時には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合や知的財産権の使用にかかる対価の支払い等が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)富士ソフトグループとの関係について

富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、当社は連結子会社として同グループに属しております。当社と同グループとの関係は以下のとおりであります。

資本関係について

富士ソフト株式会社は、当事業年度末において当社発行済株式総数の56.87%を保有する親会社であり、当社に対する大株主としての一定の権利を保有することとなります。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

富士ソフトグループにおける当社の位置付けとグループ戦略について

当社は現在、富士ソフトグループにおいて、通信系のソフトウェアのうち、主として通信基盤分野のソフトウェア開発を主力事業として展開する企業として位置付けられております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、関係会社では金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等を行っており、これら関係会社は主にM & Aによりグループ企業となっております。

同グループにおいては、その成り立ちとしてM & Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

現時点においては、各グループ企業の事業領域、得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なることなどから、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

役員の兼任について

当事業年度末における当社役員11名（うち監査役3名）のうち、親会社である富士ソフト株式会社の従業員を兼ねるものは非常勤の監査役1名であります。当該監査役の中島俊吉は、富士ソフト株式会社におけるグループ企業を統括する職責を担っており、コーポレート・ガバナンスの強化の必要性から社外の視点による当社監査役機能強化を目的に当社が招聘したものであります。

取引関係について

当事業年度における当社と富士ソフトグループとの間に以下の取引関係があります。

(イ) 親会社である富士ソフト株式会社との取引

当社は、富士ソフト株式会社からソフトウェア開発業務等を受注しており、その売上高は6億28百万円となっております。同社との事業の棲み分けが推進された結果、今後もその取引額は減少する見込みであります。なお、取引条件につきましては、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

(ロ) 富士ソフトグループ企業との取引

当社は、富士ソフトグループ企業（兄弟会社）各社との間に、ソフトウェア開発業務の委託または受託取引がありますが、これらはグループ企業各社においてそれぞれ得意とする事業領域に関連する開発業務の受委託取引であり、当社及び各社の事業上の必要性に応じ発生しており、その取引額は1億81百万円です。なお、各社との取引条件については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

(6) 業績の季節偏重について

当社が属するソフトウェア業界における業績変動の特徴として、販売先である顧客企業等の検収が第2四半期会計期間末及び決算期末に集中する傾向にあることを要因として、売上計上時期が9月及び3月に集中する傾向があります。前事業年度における、9月度の売上高は上半期売上高の35.6%を、3月度の売上高は下半期売上高の34.2%を占めております。当事業年度においては、9月度の売上高は上半期売上高の30.3%を、3月度の売上高は下半期売上高の34.1%を占めておりほぼ同様な傾向となっております。更に、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は研修によって技術力の

レベルアップを図るために稼働率が低下することから、例年業績は下半期が上半期を上回る傾向となっております。過年度における当社業績については、上半期及び下半期における極端な業績偏重は生じておりませんが、今後において上記要因による季節偏重が顕著になる可能性があります。

また、当社の売上計上基準は、検収基準を採用していることから、売上計上が集中する9月または3月において、何らかの要因により契約上予定された期間内に顧客企業による検収を受けることができない場合には、売上計上時期が下半期または翌期にずれ込むことにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は次のとおりであります。なお、当事業年度の研究開発費は0.9百万円であります。

当社の得意分野である通信系ソフトウェアの開発実績、ノウハウを活かして、お客様が必要としている情報を、いつでも、どこでも入手出来る、モバイル向け情報配信ソリューションの研究開発を進めてまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて2億68百万円減少（6.2%減）し、40億88百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億81百万円減少（7.8%減）し33億19百万円となり、固定資産が12百万円増加（1.7%増）し7億69百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加65百万円、売上債権の減少3億31百万円、繰延税金資産の減少96百万円によるものであります。

負債の部

当事業年度における負債総額は、前事業年度末に比べて4億33百万円減少（24.4%減）し、13億37百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億11百万円減少（49.5%減）し5億21百万円となり、固定負債が77百万円増加（10.5%増）し8億16百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少93百万円、未払金の減少23百万円、未払費用の減少31百万円、未払法人税等の減少1億25百万円、賞与引当金の減少2億5百万円によるものであります。

純資産の部

当事業年度における純資産は、27億50百万円（前事業年度比6.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は31百万円であります。

その主な内容は、ERPシステム追加ソフトウェア等に伴う固定資産の増加21百万円、パソコン等の新規リース契約総額7百万円、パソコン等の購入費用1百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年3月31日現在)

事業部名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	仙台本社 (宮城県仙台市 青葉区)	120,491	3,988	111,613 (236.35)	47,637	283,730	48 (3)
	横浜本社 (神奈川県横浜市 神奈川区)						
ソリューション事業部	仙台オフィス (宮城県仙台市 青葉区)	7,157	1,662	()	3,358	12,178	404 (3)
	横浜本社オフィス (神奈川県横浜市 神奈川区)						
	新潟オフィス (新潟県新潟市)						
システム事業部	横浜オフィス (神奈川県横浜市 西区)	10,274	2,170	()	1,004	13,449	245 (1)
	福岡オフィス (福岡県福岡市)						
ネットワーク事業部	柏オフィス (千葉県柏市)	1,092	1,389	()	3,356	5,837	276 (2)
	我孫子オフィス (千葉県我孫子市)						
	横浜オフィス (神奈川県横浜市 西区)						

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び電話加入権であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員を含んでおります。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコン等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	3,308	1,490

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等（平成22年3月31日現在）
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等（平成22年3月31日現在）
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,621,600
計	6,621,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,005,400	2,005,400	ジャスダック 証券取引所	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	2,005,400	2,005,400		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月18日 (注)	350,000	2,005,400	307,562	399,562	307,562	307,562

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円 引受価額1,757円50銭 資本組入額878円75銭

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	13	8			903	928	
所有株式数 (単元)		74	281	11,469			8,227	20,051	300
所有株式数 の割合(%)		0.36	1.40	57.19			41.03	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	1,140,500	56.87
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-10-10	203,400	10.14
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	60,600	3.02
城田 文晴	神奈川県横浜市青葉区	36,000	1.79
鈴木 重雄	神奈川県川崎市宮前区	24,000	1.19
丁 載憲	東京都新宿区	13,000	0.64
杉 憲一	宮城県仙台市青葉区	12,808	0.63
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	12,400	0.61
折本 豊	東京都江戸川区	12,000	0.59
佐藤 文昭	宮城県亶理郡亶理町	11,300	0.56
計		1,526,008	76.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,005,100	20,051	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,005,400		
総株主の議決権		20,051	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき取締役会を決定機関として1株当たり42円の普通配当とさせていただきます。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従業員の教育、研修といった人材育成やM & A投資等により経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 取締役会	84,226	42

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)			7,150	1,535	1,132
最低(円)			1,000	666	710

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は平成19年6月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	915	859	939	933	936	990
最低(円)	820	750	790	870	853	895

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (株)
代表取締役 社 長		船津 浩三	昭和26年 7月27日	昭和48年 7月 株式会社富士ソフトウェア研 究所（現富士ソフト株式会 社）入社 平成16年 5月 当社入社 平成16年 6月 当社代表取締役会長 就任 平成21年 6月 当社代表取締役社長 就任（現 任）	注 1	2,800
代表取締役 副 社 長		渡辺 剛喜	昭和33年 1月10日	昭和53年 4月 株式会社富士ソフトウェア研 究所（現富士ソフト株式会 社）入社 平成13年 6月 同社取締役 就任 平成18年 6月 当社取締役 就任 平成19年 6月 富士ソフト株式会社常務取締 役 就任 平成20年 9月 当社代表取締役副社長 就任 （現任）	注 1	2,500
常務取締役	経営企画 部 長	佐藤 文昭	昭和41年 9月14日	昭和62年11月 株式会社ソフトウェア企画 （現当社）入社 平成14年 3月 当社仙台事業所長 就任 平成15年 6月 当社取締役 就任 平成17年 9月 当社常務取締役 就任（現 任） 平成21年 4月 当社経営企画部長 就任（現 任）	注 1	11,300
取 締 役	事業推進 部 長	田島 良和	昭和26年 4月 3日	昭和54年10月 株式会社ナショナルシステム エンジニアリング（現株式会 社NTTデータMSE）入社 平成17年 4月 当社入社 横浜事業所副所長 就任 平成17年 7月 当社横浜事業所長 就任 平成18年 6月 当社取締役 就任（現任） 平成21年 4月 当社システム事業部長 就任 平成22年 4月 当社事業推進部長 就任（現 任）	注 1	800
取 締 役	ソリュー ション 事業部長	佐藤 正憲	昭和41年 3月25日	昭和61年 4月 株式会社ソフトウェア企画 （現当社）入社 平成18年10月 当社仙台事業所長 就任 平成19年 6月 当社取締役 就任（現任） 平成21年 4月 当社ソリューション事業部長 就任（現任）	注 1	10,100
取 締 役	経営管理 部 長	中山 直人	昭和35年 5月 2日	平成 2年 1月 富士ソフトウェア株式会社 （現富士ソフト株式会社）入 社 平成19年 7月 当社入社顧問 就任 平成19年10月 当社経営管理部長 就任（現 任） 平成20年 6月 当社取締役 就任（現任）	注 1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ネットワーク 事業部長	磯崎 吉見	昭和38年1月24日	昭和59年4月 富士ソフトウェア株式会社 (現富士ソフト株式会社) 入社 平成17年8月 当社出向我孫子事業所長 平成18年2月 当社入社我孫子事業所長 平成20年6月 当社取締役 就任(現任) 平成21年4月 当社ネットワーク事業部長 就任(現任)	注1	900
取締役		猪瀬 武久	昭和20年5月13日	昭和46年4月 日本電気株式会社 入社 平成16年4月 日本電気通信システム株式会 社取締役執行役員常務 就任 平成18年4月 同社取締役執行役員専務 就 任 平成19年6月 同社取締役 退任 当社取締役 就任(現任)	注1	200
常勤監査役		對馬 菊次	昭和20年12月13日	昭和39年4月 日立電子サービス株式会社 入社 平成10年8月 株式会社アイティコンサル ティング 設立、取締役 就任 平成17年2月 当社入社 平成18年6月 当社常勤監査役 就任(現 任)	注2	
監査役		松田 純司	昭和15年8月28日	平成3年6月 ダイヤモンドコンピューター サービス株式会社 入社 平成16年12月 株式会社セルフリースサイエン ス監査役 就任 平成19年6月 当社監査役 就任(現任) 平成20年6月 株式会社セルフリースサイエン ス取締役 就任(現任)	注3	
監査役		佐田 雄治	昭和41年3月18日	平成7年5月 株式会社プランネットアソシ エイツ入社 平成10年6月 富士ソフトABC株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成15年4月 同社システム事業本部公共シ ステム部長 就任 平成21年10月 同社企画部経営企画室長 就 任(現任) 平成22年6月 当社監査役 就任(現任)	注2	
計						28,900

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成22年6月25日に開催された定時株主総会で選任された監査役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 猪瀬武久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 松田純司及び佐田雄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
内藤 達也	昭和34年12月12日	平成14年9月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社管理部副部長 就任 平成18年9月 富士ソフト株式会社入社 管理本部 経財部 課長 就任 平成19年1月 同社管理本部経財部長 就任 平成21年10月 同社企画部経財室長 就任(現任) 平成22年6月 サイバネットシステム株式会社監査役就任(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では平成20年12月に社会における当社の存在意義、大切にすべき価値観及びあらゆる企業活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則として企業理念、行動憲章、行動規範の三要素から成り立つ「Cyber Com Way」を制定し、その中に企業理念として、「生き生きとした発展成長を通して、ソフトウェア技術で、社会に、そして、お客様・株主・社員に貢献する」を掲げておりますが、この企業理念に基づき、各取締役は、責任を持った取締役会の運営に努めると共に、日常の業務執行において情報を共有しております。

また、社内における法規遵守に対する高い倫理観を組織の中に浸透させることに努めております。

当社は、取締役会制度の他に、平成19年6月に監査役会、会計監査人制度を採用しており、上記の経営理念を貫くためにも、監査役による監査機能の重要性を認識し、監査強化のため、監査役会は社外監査役2名を含む体制にし、公正な監査を行える体制を整えて参りました。

今後も、オープン、フェアな精神の基に適時開示に努め、株主・投資家に対する積極的なIR活動や会社説明会を通じて、「透明感のある企業」の姿勢を維持していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、当事業年度末現在8名で構成されており、平成22年6月開催の定時株主総会において取締役全員が任期満了となり、取締役8名全員が重任したため計8名で取締役会は構成されております。

また、取締役会は取締役会規則に定められた事項の審議と決議及び報告を行い、迅速且つ的確な経営判断を行うため、原則として毎月1回定期的に開催しております。

なお、経営体制を強化するため、当社は経営環境の変化に迅速に対応するため、剰余金等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定め、取締役の任期を1年としております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

・監査役会

監査役会は、当事業年度末現在では常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）の計3名で構成されており、平成22年6月開催の定時株主総会において常勤監査役1名、非常勤監査役が1名が任期満了となり、常勤監査役1名が重任し、非常勤監査役1名が新たに選任され、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）の計3名で監査役会が構成されております。監査役会は、監査役会規程に定められた事項に基づき、取締役・取締役会に対する監査機能を働かせており、原則として毎月1回定期的に開催しております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項についての報告を受けております。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成21年6月開催の定時株主総会にて会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。

・ 経営会議

会社法上の機関とは別に、当社は経営会議を設置しており、取締役、部署長及び経営管理部総合管理室長で構成され、原則として毎月2回定期的に開催しております。なお、オブザーバーとして常勤監査役が出席しております。取締役会決議事項の審議、経営会議規程に規定された事項の審議及び決議、報告を行っております。

(ロ)内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、経営上必要で適確な情報収集と意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に制定している取締役会規則・経営会議規程・役員規程や社内規程を定期的に見直しており、リスク管理の一環としてリスク管理規程を制定し、その管理体制を整えマネジメントを行っております。

また、個別の社内規程について主管部署を定め、各主管部署が法令・諸規則の遵守のために責任を持った管理・運用を行っている他、経営企画部経営戦略室が中心となって内部統制を構築しており、更なるコンプライアンス体制の強化に向けた取組みも進めております。

なお、当事業年度未まで内部統制の構築、運用、維持、管理に関しては経営企画部経営戦略室が行っていましたが、組織体制変更に伴い平成22年4月1日以降は内部統制推進室が行っております。

当社は、顧問弁護士契約を締結しており、法律上の判断を要する場合は、適時、顧問弁護士に助言を受けております。

(ハ)内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査担当部門である内部監査室は、各部署の所管業務が法令、社内規程等に従い、適切且つ有効に運用されているかを監査し、その結果を社長に報告すると共に、適切な指導を行って、業務上の過誤による不測の事態の発生を予防し、業務の改善と経営効率の向上を図っております。年度監査計画に基づき、社内各部署を対象に会計監査、業務監査等を実施しております。

監査役会を構成する監査役は取締役会及び経営会議への出席、期末や四半期の決算監査、社内各部署に対する業務監査や会計監査、監査法人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部監査室と監査役につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完的且つ効果的な監査が実施できるよう、監査役による内部監査報告書の内容確認や内部監査への立会実施等の情報共有に努め、連携を図っております。

(ニ)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴谷哲朗（同6年）と石原鉄也（同2年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他14名であり、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等でありませ

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名であります。

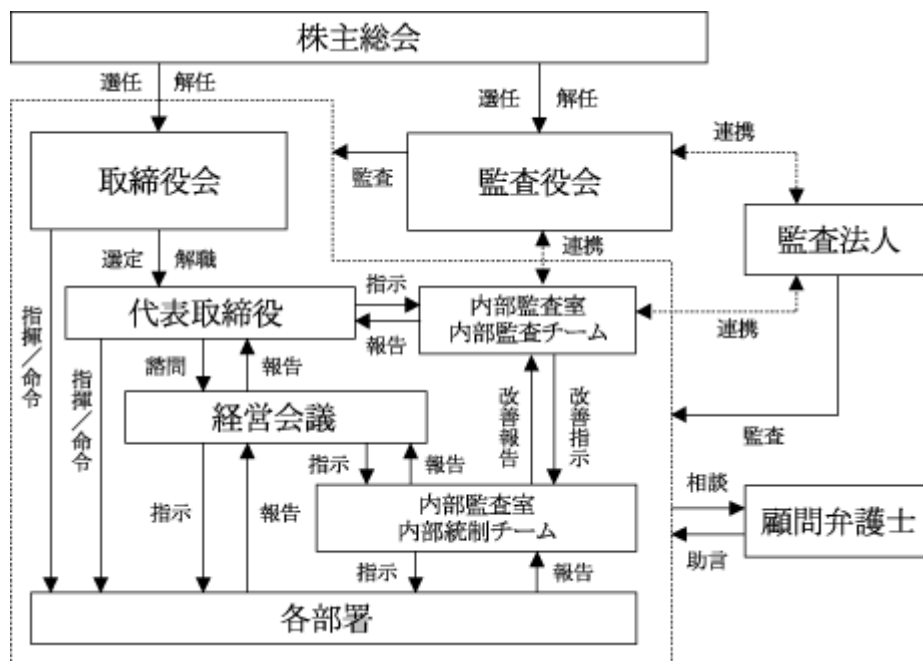
社外取締役猪瀬武久は、当社が属する業界に精通した経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすため招聘したものであり、過去（3年前）に主要取引先である日本電気通信システム株式会社の業務執行者として勤務していましたが、同社を退職後数年が経過しているため独立性もあり、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の松田純司は、他社の監査役として培われた専門的な知識・経験等を、当社の監査体制に活かし、社外の視点による監査役機能強化のため招聘しており、当社との間に特別な利害関係はなく、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断すると共に、社外の立場としての客観的な視点を踏まえた判断も担保され、取締役の職務執行について公正な立場からの監視や提言及び助言できる役割を果たしております。

また、平成22年6月開催の定時株主総会にて社外監査役の中島俊吉は任期満了により退任し、新たに社外監査役に佐田雄治を選任し就任しております。

社外監査役の佐田雄治は富士ソフト株式会社における経営企画に関する職責を担う者として、専門知識・経験等を当社の監査体制に活かすため招聘しております。親会社である富士ソフト株式会社の従業員であります当社との間で取引関係はありません。

(ヘ) 当社の経営意思決定、業務執行及び内部統制の体制は下図のとおりであります。



取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役に対する報酬額

区分	支給人員（名）	支給金額（千円）
取締役に支払った報酬 （うち社外取締役）	9 (1)	91,087 (2,500)
監査役に支払った報酬 （うち社外監査役）	2 (1)	6,033 (1,225)

- (注) 1. 支給額には役員賞与6,365千円（取締役賞与金6,160千円、監査役賞与金205千円）及び役員退職慰労引当金の増加額6,725千円（取締役6,417千円、監査役308千円）が含まれております。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 取締役の報酬限度総額は、株主総会において決議しており、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度総額は、株主総会において決議しており、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

当社は投資株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,000	
計	18,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体から適時に情報を入手して、財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,284	1,478,623
受取手形	26,570	18,070
売掛金	1,727,579 ¹	1,404,238 ¹
商品	5	1,635
仕掛品	155,373	200,788 ²
前払費用	48,616	55,365
繰延税金資産	220,299	124,256
その他	9,165	36,485
貸倒引当金	264	165
流動資産合計	3,600,628	3,319,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,781	183,521
減価償却累計額	37,569	44,535
建物(純額)	147,211	138,986
構築物	580	580
減価償却累計額	542	551
構築物(純額)	38	29
工具、器具及び備品	15,595	17,419
減価償却累計額	6,439	8,209
工具、器具及び備品(純額)	9,155	9,209
土地	111,613	111,613
有形固定資産合計	268,020	259,839
無形固定資産		
ソフトウェア	47,737	51,901
電話加入権	3,791	3,455
無形固定資産合計	51,528	55,356
投資その他の資産		
長期前払費用	3,109	10,000
繰延税金資産	296,015	325,962
敷金及び保証金	138,054	118,495
投資その他の資産合計	437,179	454,457
固定資産合計	756,728	769,653
資産合計	4,357,357	4,088,951

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,281	78,324
未払金	57,080	33,181
未払費用	145,312	114,093
未払法人税等	125,418	-
未払消費税等	59,858	8,640
前受金	385	273
預り金	19,609	21,328
賞与引当金	431,500	225,869
役員賞与引当金	20,398	6,465
工事損失引当金	-	2 31,974
その他	529	1,096
流動負債合計	1,032,373	521,246
固定負債		
退職給付引当金	718,831	796,010
役員退職慰労引当金	20,442	20,715
固定負債合計	739,273	816,725
負債合計	1,771,646	1,337,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	662,622	827,892
その他利益剰余金合計	1,862,622	2,027,892
利益剰余金合計	1,878,585	2,043,854
株主資本合計	2,585,710	2,750,979
純資産合計	2,585,710	2,750,979
負債純資産合計	4,357,357	4,088,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 8,558,953	1 6,392,937
売上原価	6,887,183	2 5,162,222
売上総利益	1,671,769	1,230,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,090	84,030
従業員給料	371,464	347,125
従業員賞与	49,021	20,486
法定福利費	69,730	62,437
賞与引当金繰入額	52,512	25,003
退職給付費用	19,130	15,524
役員退職慰労引当金繰入額	7,290	6,725
役員賞与引当金繰入額	20,398	6,465
社宅使用料	92,111	84,452
地代家賃	63,535	24,466
減価償却費	18,199	22,825
その他	327,192	241,385
販売費及び一般管理費合計	1,170,677	3 940,928
営業利益	501,092	289,786
営業外収益		
受取利息	1 5,197	1 6,430
助成金収入	500	121,330
受取事務手数料	1,199	1,641
その他	234	212
営業外収益合計	7,131	129,614
営業外費用		
為替差損	210	-
営業外費用合計	210	-
経常利益	508,013	419,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	99
特別利益合計	95	99
特別損失		
固定資産除却損	4 419	4 1,113
減損損失	5 2,414	5 335
特別損失合計	2,833	1,449
税引前当期純利益	505,275	418,050
法人税、住民税及び事業税	257,663	106,469
法人税等調整額	45,726	66,095
法人税等合計	211,937	172,565
当期純利益	293,337	245,485

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,388,636	64.0	4,078,476	78.7
外注加工費		2,139,113	31.2	744,321	14.4
経費	2	329,415	4.8	357,821	6.9
当期総製造費用		6,857,165	100.0	5,180,619	100.0
期首仕掛品棚卸高		159,165		155,373	
計		7,016,330		5,335,992	
期末仕掛品棚卸高		155,373		200,788	
当期製造原価		6,860,956		5,135,203	
期首商品棚卸高				5	
計		6,860,956		5,135,208	
当期商品仕入高		26,232		28,649	
期末商品棚卸高		5		1,635	
当期売上原価		6,887,183		5,162,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 労務費には、次の内容が含まれております。</p> <p>従業員給与 2,915,187千円</p> <p>従業員賞与 368,552千円</p> <p>賞与引当金繰入額 378,987千円</p> <p>退職給付費用 121,674千円</p>	<p>1 労務費には、次の内容が含まれております。</p> <p>従業員給与 2,950,756千円</p> <p>従業員賞与 214,683千円</p> <p>賞与引当金繰入額 200,866千円</p> <p>退職給付費用 111,776千円</p>
<p>2 経費には、次の内容が含まれております。</p> <p>旅費交通費 103,548千円</p> <p>地代家賃 117,525千円</p>	<p>2 経費には、次の内容が含まれております。</p> <p>旅費交通費 99,856千円</p> <p>地代家賃 139,366千円</p>
<p>3 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,562	399,562
当期末残高	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	307,562	307,562
当期末残高	307,562	307,562
資本剰余金合計		
前期末残高	307,562	307,562
当期末残高	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,962	15,962
当期末残高	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	441,479	662,622
当期変動額		
剰余金の配当	72,194	80,216
当期純利益	293,337	245,485
当期変動額合計	221,143	165,269
当期末残高	662,622	827,892
利益剰余金合計		
前期末残高	1,657,441	1,878,585
当期変動額		
剰余金の配当	72,194	80,216
当期純利益	293,337	245,485
当期変動額合計	221,143	165,269
当期末残高	1,878,585	2,043,854

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,364,566	2,585,710
当期変動額		
剰余金の配当	72,194	80,216
当期純利益	293,337	245,485
当期変動額合計	221,143	165,269
当期末残高	2,585,710	2,750,979
純資産合計		
前期末残高	2,364,566	2,585,710
当期変動額		
剰余金の配当	72,194	80,216
当期純利益	293,337	245,485
当期変動額合計	221,143	165,269
当期末残高	2,585,710	2,750,979

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	505,275	418,050
減価償却費	19,899	24,623
減損損失	2,414	335
貸倒引当金の増減額（ は減少）	95	99
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	205,630
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,426	13,933
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82,661	77,179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,290	273
受取利息	5,197	6,430
有形固定資産除却損	419	1,113
売上債権の増減額（ は増加）	222,914	331,840
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,786	47,045
仕入債務の増減額（ は減少）	138,705	93,957
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	31,974
その他	39,162	130,743
小計	671,926	387,552
利息の受取額	5,197	6,430
法人税等の支払額	261,201	249,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,922	144,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,681	3,109
無形固定資産の取得による支出	21,764	16,850
短期貸付金の増減額（ は増加）	645	555
その他	2,898	19,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,191	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	71,664	79,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,664	79,648
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321,065	65,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,219	1,413,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,284	1,478,623

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2)仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 4年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度から着手した受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は76,200千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,715千円増加しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「地代家賃」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「地代家賃」は26,895千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。 売掛金 73,617千円	1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。 売掛金 54,171千円
	2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品31,974千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 918,846千円 受取利息 3,037千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 628,783千円 受取利息 5,870千円																
	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 31,974千円																
	3 一般管理費に含まれる研究開発費は981千円であります。																
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 419千円 計 419千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 839千円 工具、器具及び備品 274千円 計 1,113千円																
5 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	5 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能額まで減額し、減損損失2,414千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能額まで減額し、減損損失335千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	335千円
場所	用途	種類	減損損失														
神奈川県横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円														
場所	用途	種類	減損損失														
神奈川県横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	335千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,005,400			2,005,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	72,194	36	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,216	40	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,005,400			2,005,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	80,216	40	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,226	42	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,413,284千円	現金及び預金 1,478,623千円
現金及び現金同等物 1,413,284千円	現金及び現金同等物 1,478,623千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引は、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引及びリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものであります。当該リース取引については、通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理により、その内容は以下のとおりであります。	同左																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,660</td> <td>25,998</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,900</td> <td>1,014</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,560</td> <td>27,013</td> <td>4,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,660	25,998	2,662	ソフトウェア	2,900	1,014	1,885	合計	31,560	27,013	4,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,201</td> <td>9,110</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,900</td> <td>1,594</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,101</td> <td>10,705</td> <td>1,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,201	9,110	90	ソフトウェア	2,900	1,594	1,305	合計	12,101	10,705	1,395
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	28,660	25,998	2,662																														
ソフトウェア	2,900	1,014	1,885																														
合計	31,560	27,013	4,547																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,201	9,110	90																														
ソフトウェア	2,900	1,594	1,305																														
合計	12,101	10,705	1,395																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 3,224千円	1年以内 685千円																																
1年超 1,447千円	1年超 761千円																																
合計 4,672千円	合計 1,447千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 7,623千円	支払リース料 3,308千円																																
減価償却費相当額 7,245千円	減価償却費相当額 3,151千円																																
支払利息相当額 218千円	支払利息相当額 83千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関し当社では、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動リスクに晒されますが、当社では、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成、更新する等の方法によりそのリスクを回避しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,478,623	1,478,623	
(2) 受取手形	18,070	18,070	
(3) 売掛金	1,404,238	1,404,238	
資産計	2,900,932	2,900,932	
(1) 買掛金	78,324	78,324	
負債計	78,324	78,324	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)売掛金

これらの債権のうち1年以内で決済される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,478,623
(2) 受取手形	18,070
(3) 売掛金	1,404,238
合計	2,900,932

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は厚生年金基金に加入しており、退職時に厚生年金基金より支給される一時金相当額を退職一時金より差引いて支給しております。厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の加入員割合 (平成20年 3月31日時点の現存加入員数) 0.64%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円、及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">653,792千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,039千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ +</td> <td style="text-align: right;">718,831千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right;">718,831千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金からの期末一時金受取可能額を退職給付債務から減額して記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">調整前退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">793,942千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金一時金受取可能額</td> <td style="text-align: right;">140,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (=)</td> <td style="text-align: right;">653,792千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,867千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,973千円</td> </tr> <tr> <td>小計 + +</td> <td style="text-align: right;">107,141千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">33,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 +</td> <td style="text-align: right;">140,805千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	退職給付債務	653,792千円	未認識数理計算上の差異	65,039千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上額純額	千円	+ +	718,831千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金 +	718,831千円	調整前退職給付債務	793,942千円	厚生年金基金一時金受取可能額	140,149千円	退職給付債務 (=)	653,792千円	勤務費用	85,299千円	利息費用	14,867千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,973千円	小計 + +	107,141千円	総合型厚生年金掛金	33,664千円	退職給付費用合計 +	140,805千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は厚生年金基金に加入しており、退職時に厚生年金基金より支給される一時金相当額を退職一時金より差引いて支給しております。厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の加入員割合 (平成21年 3月31日時点の現存加入員数) 0.64%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円、及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">758,183千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,826千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ +</td> <td style="text-align: right;">796,010千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right;">796,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金からの期末一時金受取可能額を退職給付債務から減額して記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">調整前退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">929,881千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金一時金受取可能額</td> <td style="text-align: right;">171,697千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (=)</td> <td style="text-align: right;">758,183千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,990千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,878千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>小計 + +</td> <td style="text-align: right;">92,627千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 +</td> <td style="text-align: right;">127,300千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	退職給付債務	758,183千円	未認識数理計算上の差異	37,826千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上額純額	千円	+ +	796,010千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金 +	796,010千円	調整前退職給付債務	929,881千円	厚生年金基金一時金受取可能額	171,697千円	退職給付債務 (=)	758,183千円	勤務費用	81,990千円	利息費用	15,878千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,241千円	小計 + +	92,627千円	総合型厚生年金掛金	34,673千円	退職給付費用合計 +	127,300千円
年金資産の額	392,848,769千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																																																												
差引額	13,476,548千円																																																																												
退職給付債務	653,792千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	65,039千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上額純額	千円																																																																												
+ +	718,831千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金 +	718,831千円																																																																												
調整前退職給付債務	793,942千円																																																																												
厚生年金基金一時金受取可能額	140,149千円																																																																												
退職給付債務 (=)	653,792千円																																																																												
勤務費用	85,299千円																																																																												
利息費用	14,867千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,973千円																																																																												
小計 + +	107,141千円																																																																												
総合型厚生年金掛金	33,664千円																																																																												
退職給付費用合計 +	140,805千円																																																																												
年金資産の額	329,874,002千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																																																																												
差引額	117,060,598千円																																																																												
退職給付債務	758,183千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	37,826千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上額純額	千円																																																																												
+ +	796,010千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金 +	796,010千円																																																																												
調整前退職給付債務	929,881千円																																																																												
厚生年金基金一時金受取可能額	171,697千円																																																																												
退職給付債務 (=)	758,183千円																																																																												
勤務費用	81,990千円																																																																												
利息費用	15,878千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,241千円																																																																												
小計 + +	92,627千円																																																																												
総合型厚生年金掛金	34,673千円																																																																												
退職給付費用合計 +	127,300千円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理 (注) 5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理 (注) 5年
(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を、発生年度の翌期より損益処理しております。	(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプション等を従業員等に付与しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプション等を従業員等に付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 194,661千円 役員賞与引当金 9,162千円 未払事業税 11,930千円 退職給付引当金 284,752千円 役員退職慰労引当金 8,176千円 その他 8,596千円 繰延税金資産小計 517,280千円 評価性引当額 965千円 繰延税金資産合計 516,315千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 102,802千円 役員賞与引当金 2,902千円 未払事業税 1,207千円 退職給付引当金 316,551千円 役員退職慰労引当金 8,286千円 工事損失引当金 12,789千円 その他 6,780千円 繰延税金資産小計 451,319千円 評価性引当額 1,099千円 繰延税金資産合計 450,219千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.6% 住民税均等割 0.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 41.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.1% 住民税均等割 0.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 41.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社に関する注記が追加されております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	26,200,289	情報サービ ス事業	(被所有) 56.87% 直接	当社製品の 販売等	ソフトウェ ア開発売上 高等	918,846	売掛金	73,617

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定して
 おります。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	26,200,289	情報サービ ス事業	(被所有) 56.87% 直接	当社製品の 販売等	ソフトウェ ア開発売上 高等	628,783	売掛金	54,171

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定し
 ております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ヴィクサス	東京都 千代田区	93,000	情報サービス事業	なし	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高	151,511	売掛金	44,973

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円37銭	1,371円78銭
1株当たり当期純利益	146円27銭	122円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,585,710	2,750,979
普通株式に係る純資産額(千円)	2,585,710	2,750,979
普通株式の発行済株式数(株)	2,005,400	2,005,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,005,400	2,005,400

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	293,337	245,485
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,337	245,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400	2,005,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	184,781	850	2,110	183,521	44,535	6,965	138,986
構築物	580			580	551	9	29
工具、器具及び備品	15,595	3,059	1,235	17,419	8,209	1,770	9,209
土地	111,613			111,613			111,613
有形固定資産計	312,571	3,909	3,345	313,136	53,296	8,745	259,839
無形固定資産							
ソフトウェア	60,422	17,810		78,233	26,331	13,647	51,901
ソフトウェア仮勘定		15,014	15,014				
電話加入権	3,791		335 (335)	3,455			3,455
無形固定資産計	64,213	32,825	15,350 (335)	81,688	26,331	13,647	55,356
長期前払費用	4,143	11,672	5,815	10,000			10,000

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜本社	事務所建物付属設備	480千円
工具、器具及び備品	横浜本社	工具、器具及び備品	1,380千円
ソフトウェア	E R Pシステム追加ソフトウェア		13,827千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧東京オフィス建物付属設備の除却	1,850千円
工具、器具及び備品	旧東京オフィス工具、器具及び備品の除却	789千円
ソフトウェア仮勘定	E R Pシステム追加ソフトウェア	13,827千円
電話加入権	横浜本社 遊休資産の減損	335千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264	165		264	165
賞与引当金	431,500	225,869	431,500		225,869
役員賞与引当金	20,398	6,465	20,398		6,465
工事損失引当金		31,974			31,974
役員退職慰労引当金	20,442	6,725	6,452		20,715

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		265
預金の種類	普通預金	1,177,739
	定期預金	300,000
	別段預金	618
	計	1,478,357
合計		1,478,623

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝電波システムエンジニアリング株式会社	18,070
計	18,070

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	8,780
” 5月 ”	5,390
” 6月 ”	1,070
” 7月 ”	2,830
計	18,070

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気通信システム株式会社	356,584
富士通株式会社	128,767
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	106,045
NECネットエスアイ株式会社	56,392
富士ソフト株式会社	54,171
その他	702,276
計	1,404,238

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,727,579	6,513,741	6,837,082	1,404,238	83.0	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発事業	200,668
サービス事業	120
計	200,788

(e) 商品

区分	金額(千円)
サービス事業	1,635
計	1,635

(f) 繰延税金資産（流動資産）

区分	金額（千円）
賞与引当金	102,802
役員賞与引当金	2,902
未払事業税	1,207
工事損失引当金	12,789
その他	4,554
計	124,256

(g) 繰延税金資産（固定資産）

区分	金額（千円）
退職給付引当金	316,551
役員退職慰労引当金	8,286
その他	1,125
計	325,962

B 負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額（千円）
テクノプレイブ株式会社	6,347
株式会社ソフテム	4,967
ダイワボウ情報システム株式会社	4,352
株式会社システムスコープアソシエイツ	3,415
ソフィアプランニング株式会社	3,244
その他	55,995
計	78,324

(b) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	758,183
未認識数理計算上の差異	37,826
計	796,010

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,528,198	1,581,585	1,533,324	1,749,827
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	64,776	200,595	119,117	163,114
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	40,248	118,284	80,188	87,261
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	20.07	58.98	39.98	43.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cy-com.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款にて定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

なお、富士ソフト株式会社は、当事業年度末日現在、当社発行済株式総数の56.87%を所有する親会社であります。同社は、継続開示会社であり東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 東北財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 東北財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第32期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東北財務局長に提出。
	第32期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 東北財務局長に提出。
	第32期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 東北財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。		平成22年4月26日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

サイバーコム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイバーコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

サイバーコム株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイバーコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。